



## 事務所便り

特定社会保険労務士・行政書士

**重村行政労務管理事務所**

ご連絡先：〒235-0021

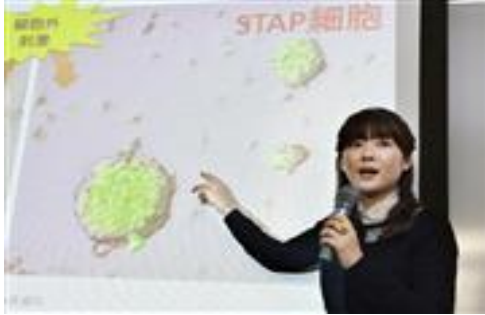
：横浜市磯子区岡村 7-8-15-102

電話・FAX：045-754-3412 携帯：070-5542-1466

E-mail：[shigemura.office@etude.ocn.ne.jp](mailto:shigemura.office@etude.ocn.ne.jp)

平成 26 年 2 月号

### ●新型万能細胞 「革命的だ」「また日本人科学者が…」海外からも賛辞、「リケジョ」の快挙！



体のさまざまな細胞になる新たな万能細胞「STAP細胞」開発の成果が30日付の英科学誌ネイチャーに発表され、海外の研究者からは「革命的だ」「また日本人科学者が成果」と称賛する声が上がった。

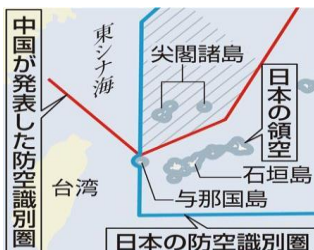
STAP細胞は理化学研究所発生・再生科学総合研究センター（神戸市）の小保方晴子研究ユニットリーダー（30）らが作製。「最も単純でコストも安く、早い作製法だ。人の細胞でもできれば、オーダーメイド医療の実現につながるだろう」と予想した。

ロンドン大キングズ・カレッジの研究者は「幹細胞生物学の新時代の幕開けだ。」とたたえた。

### ●米、防空圏容認せず一次期駐中国大使

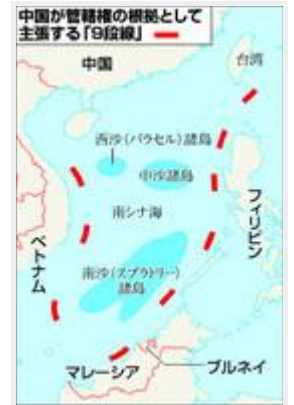
【ワシントン時事】米国の次期駐中国大使に指名されたポーカス上院財政委員長は28日、上院外交委員会の指名公聴会に出席し、沖縄県・尖閣諸島をめぐる日中の争いや南シナ海の領有権問題への対処方針として「海洋に関する国際法や規範を順守するよう中国に促す」と表明した。

ポーカス氏は、中国が東シナ海に設定した防空識別圏について「米国が容認せず、さらなる行動を抑止することが重要だ」と指摘。中国の指導者に対して「普遍的な人権、少数民族や宗教的な少数派を含む全ての国民の自由を守るよう求める」とも強調した。



### ●中国、南シナ海でも防空圏検討 西沙諸島も視野

中国が東シナ海に続き、周辺諸国・地域と領有権問題を抱える南シナ海でも防空識別圏の設定を本格検討していることがわかった。空軍の事務レベルですでに原案が作成され、中国が実効支配する西沙（英語名パラセル）諸島を囲む空域を軸に、南シナ海のほぼ全域を覆う空域近くまで広げることも視野に入れている。



原案は、東シナ海の識別圏原案を担った空軍の幹部養成・研究機関である空軍指揮学院（北京市）を中心にまとめられ、昨年5月の段階で軍上層部に提出された。関係者によると、原案では（1）中国の領海基線の有無（2）中国軍機やレーダーが識別能力などを発揮できる範囲かどうか、が重要な基準になったという。

中国は1996年5月、西沙諸島に、国家主権が及ぶ領海の幅を測定する際の根拠となる「領海基線」を独自に設定した。ただ、中沙諸島や南沙諸島では領海基線を公表しておらず、南シナ海識別圏の最小範囲の南端は「西沙諸島の周辺空域を含む範囲」とされた。政府系研究機関幹部は「西沙諸島であれば中国の根拠を国際社会に説明しやすい」と話す。

### ●中国の台頭、米軍の技術的優位性に一段の脅威＝国防次官



写真は4日、キプロス南部の港に到着した中国海軍の護衛艦「塩城」の乗組員ら

【ワシントン 28日 ロイター】 -米国防総省のケンドール国防次官（調達・技術担当）は28日、軍事技術の優位性は中国によって一段と脅かされているとし、国防費削減で開発費で優位性の維持が厳しい状況となっているとの見

解を示した。

同次官は下院軍事委員会で、米国軍の技術的優位性は「アジア・太平洋地域を中心に、過去数十年で経験したことのない挑戦を受けている」と指摘。「技術面での優位性は保障されていない。これは将来の問題ではなく、いま現在の問題だ」と述べた。ヘーゲル国防長官は今月、ニューメキシコ州のサンディア国立研究所を訪れた際、先端研究の重要性を強調。「世界がより複雑となり、衝突がより発生しやすくなっているなか、これまで維持してきた技術面での優位性は決定的に重要だ」と述べた。

### ●駐在「韓中日」米国大使がソウルで会合、日本の暴走で緊張する北東アジア情勢が議題か



韓国外交部の関係者が28日、米国のソン・キム駐韓大使、ロック駐中国大使、ケネディ駐日大使が27日にソウルに集まり、会合を開いたと明かした。韓国、中国、日本に駐在する米国大使は毎年会合を開いており、特に、安倍晋三首相が靖国神社を参拝した昨年以降、日本と韓国、中国との関係が手詰まりの状態であることから、大使らは最近の各国の雰囲気の説明し、日本と韓国、中国との緊張が米国の外交政策に及ぼす影響などについて、踏み込んで協議したとされる。

### ●中国は尖閣めぐり強硬路線継続、米報告書で分析

アメリカのクラッパー国家情報長官は、中国が尖閣諸島をめぐり「日本への強硬路線を継続する」と分析した年次報告書を29日、議会に提出した。

この中では、海洋をめぐる紛争について、中国が「積極的なアプローチを継続するだろう」とし、特に尖閣諸島をめぐって「日本に対し強硬路線を取る」と分析している。

また、アメリカとの関係について、中国は「新しい大国関係」を提唱する一方で、少なくとも間接的にはアメリカの影響力と釣り合いを取ろうとしている」と指摘。オバマ政権のアジア外交重視政策について、周辺国がその真意に疑いを持つようけしかけるだろうと分析し、警戒感を示している。

一方、北朝鮮については、実質上のナンバー2だった張成沢（チャン・ソンテク）氏の処刑に触れたうえで、「金正恩（キム・ジョンウン）体制がさらに強固となった」という見方を示している。

アベノミクスによる景気回復の実感はないものの、各種データは景気回復の顕著な兆候を示している。

### ●12月の完全失業率3.7%、前月比0.3ポイント改善／労働力調査

総務省が31日公表した労働力調査（基本集計）によると、2013年12月の完全失業率（季節調整値）は3.7%となり、前月に比べ0.3ポイント改善した。男性は3.8%で0.3ポイント改善、女性は3.5%で0.2ポイント改善した。同時に公表した13年平均の完全失業率は4.0%と前年に比べ0.3ポイント改善した。

### ●12月の有効求人倍率1.03倍、前月比0.03ポイント上昇／一般職業紹介状況

厚生労働省が31日公表した一般職業紹介状況によると、2013年12月の有効求人倍率（季節調整値）は1.03倍で、前月に比べて0.03ポイント上昇した。

### ●建設現場での人手不足が慢性化

国土交通省が2013年12月の「建設労働需給調査結果」を発表し、建設現場で必要な人数に対する不足人数の割合を示す不足率が2.5%（前月比0.4ポイント悪化）となったことがわかった。5カ月連続の2%台で、人手不足が慢性化していることが明らかになった。

### ●建設業での外国人受入れ拡大 政府検討

政府は人手不足が深刻な問題となっている建設業における外国人の活用を検討する緊急会議を開き、「外国人技能実習制度」の拡充などについて検討を行った。今年度中に対策をまとめ、2015年度から外国人労働者の受入れ拡大を目指す考え。

### ●雇用者報酬が21年ぶりの伸び幅に（1月24日）

政府が2014年度における経済見通しを閣議決定し、企業で働く人の給与などの総計である「雇用者報酬」は前年度比2.0%増で、昨年度の伸び率（1.1%増）を上回る見通しであることがわかった。これが実現すれば、21年ぶりの高い伸び率（2%台）となる。